

3D都市モデルを活用した防災啓発活動について

(東大阪市)

◆経緯

令和3年5月に災害対策基本法が改正・公布され、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となり、**大雨時の住民の安全な避難行動を促進**していくことがより一層重要になってきている。

◆内容

3D都市モデルを活用した土石流氾濫シミュレーションを実施

⇒山麓地域における**災害リスクの再認識**及び**避難行動の高度化**を目指す。

3D都市モデルの持つ詳細な地形データや建築物情報を活用し、個々の建築物の耐力計算等を加味した精緻なリスク分析を可能とするシステムを用いてシミュレーションを実施。

◆効果

土砂災害が発生した際、**どれ位の速さでどのように土石流が流れるのかが見える**
⇒**自宅から「どこの避難所」へ「どのルートで」逃げるべきか具体的な準備が可能**

